

第34期報告書

(自 平成26年9月1日)
(至 平成27年8月31日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第34期（自平成26年9月1日至平成27年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

平成27年11月

株式会社技研製作所
代表取締役社長 北村 精 男

事業の概況

●事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、前年度に引き続き、海岸堤防工事を中心とする東日本大震災からの復旧・復興工事や、国土強靱化施策に基づく海岸・河川堤防などの社会インフラに対する事前防災、長寿命化対策など、防災に関する公共事業が高水準で推移しました。

当社グループでは、圧入技術で杭を地盤に押し込み、地球と一体化した粘り強い構造物を構築する「インプラント工法」を早くから提唱、実践しており、「インプラント工法で世界の建設を変える」という経営方針のもと、国際圧入学会（IPA）や全国圧入協会（JPA）と協働し、科学に裏付けられた合理的で確かな建設技術として、その普及拡大に努めてきました。4月には、国土交通省が運用するNETIS（ネティス＝新技術情報提供システム）に「硬質地盤クリア工法」が「活用促進技術」として指定されるなど、国内の公共事業におけるインプラント工法の位置付けは確実に高まっています。

こうした中、建設機械事業におきましては、新型圧入機「Fシリーズ」の販売が好調に推移しました。5月に市場投入を開始したU形鋼矢板400mm幅専用機「サイレントパイラー F111」をはじめとする「Fシリーズ」は、「モジュール化設計（構成部品の標準化）」に基づき、すべてのパーツを構造・形状・材料から見直し最適化を図り、広範な地盤条件と施工環境に応じて最適な圧入施工が行える汎用性の高いモデルで、国内外で好評を得ています。

圧入工事事業におきましては、東日本大震災の復興工事として大船渡市をはじめとする岩手県の沿岸地域、また南海トラフ巨大地震に備える高知県の高知海岸にて「インプラント堤防」をそれぞれ建設中です。

地下開発製品の受注も好調に推移しており、高知県と

高知市が新設する新図書館等複合施設「オーテピア」に耐震地下駐車場「エコパーク」1基を、京都市市庁舎前と東京都港区新橋の桜田公園内に耐震地下駐輪場「エコサイクル」をそれぞれ2基建設中です。また、神奈川県藤沢市の「Fujisawa サステイナブル・スマートタウン (Fujisawa SST)」に可搬式自転車駐輪システム「モバイルエコサイクル」1基を設置、パナソニック株式会社と連携し、新しいシェアサイクルシステムの実証運用をスタートさせました。

設備投資におきましては、5月に販売製品の保守機能強化および部品供給の新拠点として、千葉県浦安市に約12,000㎡の土地および建物を取得しました（取得価額4,381百万円）。現在、早期稼働に向けて、建物の改修および天井クレーンをはじめとする必要設備の拡充を鋭意図っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は18,824百万円（前期比26.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益3,233百万円（同49.7%増）、経常利益3,302百万円（同50.0%増）、当期純利益2,156百万円（同49.7%増）となりました。

事業の状況は、次のとおりであります。

【建設機械事業】

建設機械事業におきましては、新型圧入機「Fシリーズ」の販売が好調に推移し、建設機械事業の売上高は12,654百万円（前期比22.2%増）、営業利益は3,813百万円（同36.2%増）となりました。

【圧入工事事業】

圧入工事事業におきましては、高知海岸における堤防耐震改良工事「インプラント堤防」に加え、「エコパーク」、「エコサイクル」といった地下開発製品の受注が順調に推移し、圧入工事事業の売上高は6,170百万円（前

期比36.6%増)、営業利益は590百万円(同136.0%増)となりました。

●対処すべき課題

わが国では、震災からの復旧・復興に加え、加速的に増えている多くの自然災害に備える国土強靱化、さらには生活を豊かにする社会インフラの強化・再生が喫緊の課題となっております。当社グループは、このような課題の早期解決のために、開発のスピードを上げ、新製品・新工法をいち早く市場に投入すべく鋭意努力してまいります。

また、インプラント工法の採用拡大に伴い当社製品の需要が増大しており、当社の供給力の向上が課題となっております。これに対しては、当社は本来、生産工場を持たないファブレスメーカーでありますので、引き続き生産委託先の新規開拓をグローバルに推し進めることで供給力の向上に努めてまいります。

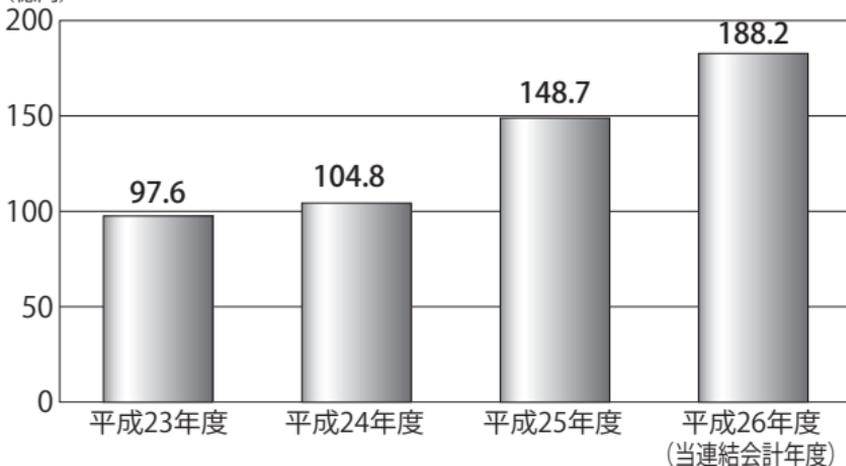
当社グループの潜在的な課題として、過去の実績やその採択数によって工法が採用される建設工事の古い「工法選定基準」の存在が挙げられます。この課題に対しては、国民の視点から見た「建設工事のあるべき姿」を環境性、安全性、急速性、経済性、文化性の5つの要素に集約した「建設の五大原則」に基づく工法選定基準へと転換するよう建設業界全体に強く働きかけております。

今後も、社業の一層の発展と基礎業界ならびに建設業界の革新に全力を傾注してまいります所存であります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績の推移

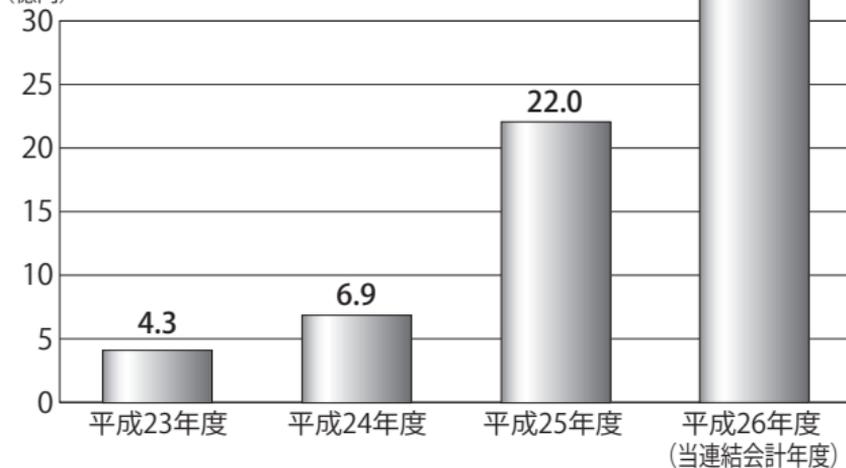
●売上高

(億円)



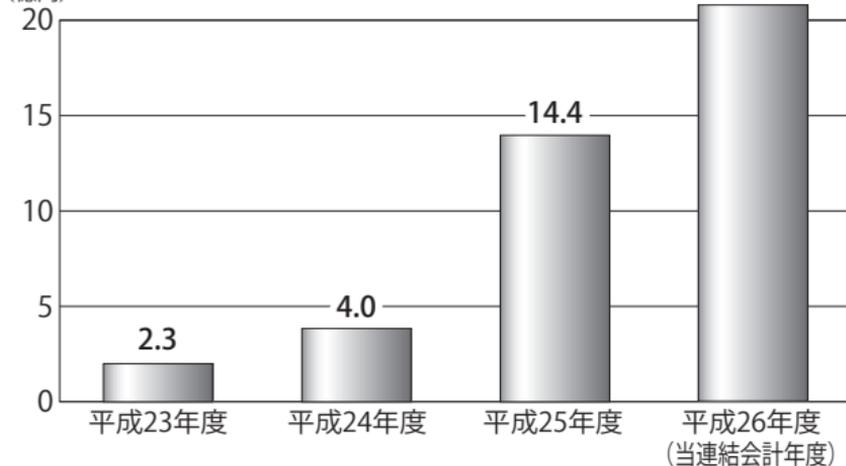
●経常利益

(億円)

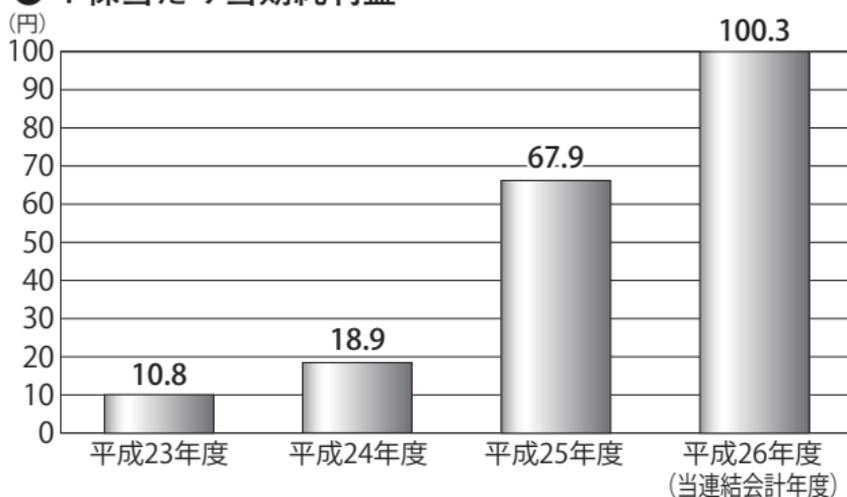


●当期純利益

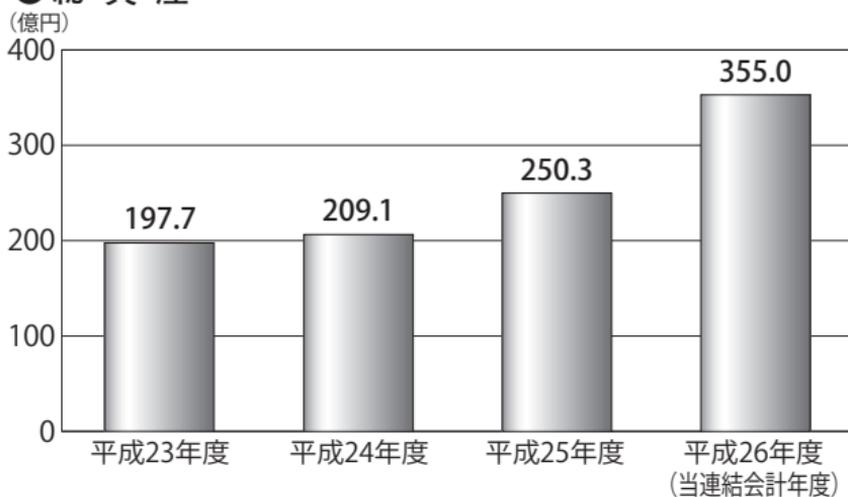
(億円)



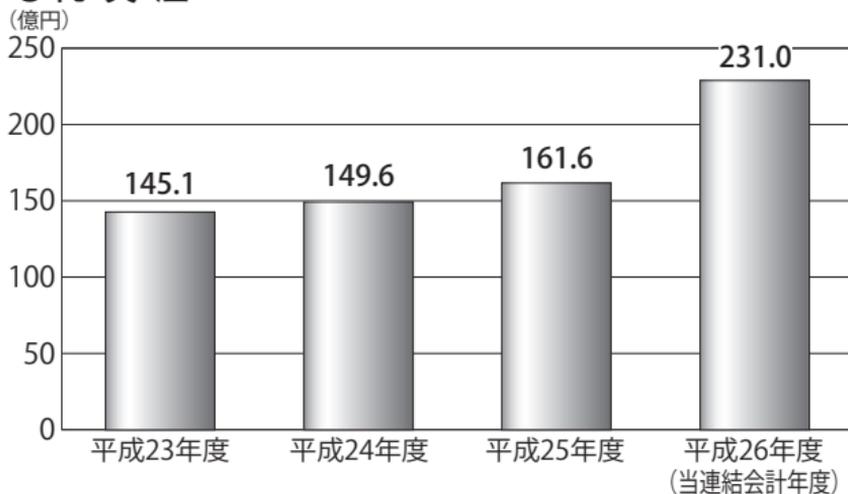
● 1株当たり当期純利益



● 総資産



● 純資産



連結貸借対照表 (平成27年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	17,601,181	流動負債	9,852,138
現金及び預金	5,913,228	支払手形及び買掛金	6,156,742
受取手形及び売掛金	6,563,913	短期借入金	246,432
製 品	521,727	未払法人税等	903,030
仕 掛 品	1,959,224	賞与引当金	378,678
未成工事支出金	59,093	その他の引当金	2,859
原材料及び貯蔵品	1,425,959	そ の 他	2,164,396
繰延税金資産	868,468	固定負債	2,543,484
そ の 他	310,318	長期借入金	978,312
貸倒引当金	△20,753	製品機能維持引当金	678,320
固定資産	17,900,636	退職給付に係る負債	2,020
有形固定資産	15,050,451	そ の 他	884,831
建物及び構築物	1,124,798	負債合計	12,395,623
機械装置及び運搬具	2,182,930	〔純資産の部〕	
土 地	5,612,578	株主資本	22,911,928
建設仮勘定	6,029,871	資 本 金	5,844,318
そ の 他	100,272	資本剰余金	7,004,636
無形固定資産	33,735	利益剰余金	10,365,728
投資その他の資産	2,816,448	自己株式	△302,754
投資有価証券	695,776	その他の包括利益累計額	6,348
繰延税金資産	486,604	その他有価証券評価差額金	6,709
そ の 他	1,634,068	為替換算調整勘定	△361
貸倒引当金	△0	新株予約権	187,915
資産合計	35,501,817	純資産合計	23,106,193
		負債純資産合計	35,501,817

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,824,695
売 上 原 価		11,624,374
売 上 総 利 益		7,200,321
販売費及び一般管理費		3,966,985
営 業 利 益		3,233,335
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,346	
受 取 配 当 金	3,751	
スクラップ売却益	5,189	
不 動 産 賃 貸 料	30,502	
為 替 差 益	59,034	
そ の 他	20,779	136,603
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,444	
不 動 産 賃 貸 費 用	17,009	
株 式 交 付 費	28,995	
そ の 他	7,644	67,094
経 常 利 益		3,302,844
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	16,279	16,279
税金等調整前当期純利益		3,286,565
法人税、住民税及び事業税	1,367,999	
法人税等調整額	△ 238,197	1,129,802
少数株主損益調整前当期純利益		2,156,763
当 期 純 利 益		2,156,763

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,431	4,400,749	8,866,389	△302,545	16,205,024
当期変動額					
新株の発行	2,603,887	2,603,887			5,207,775
剰余金の配当			△657,424		△657,424
当期純利益			2,156,763		2,156,763
自己株式の取得				△208	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,603,887	2,603,887	1,499,338	△208	6,706,904
当期末残高	5,844,318	7,004,636	10,365,728	△302,754	22,911,928

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,928	△75,127	△73,199	32,549	16,164,373
当期変動額					
新株の発行					5,207,775
剰余金の配当					△657,424
当期純利益					2,156,763
自己株式の取得					△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,781	74,766	79,548	155,366	234,915
当期変動額合計	4,781	74,766	79,548	155,366	6,941,819
当期末残高	6,709	△361	6,348	187,915	23,106,193

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成27年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	15,264,890	流動負債	9,310,815
現金及び預金	4,727,963	支払手形	3,971,871
受取手形	2,523,489	買掛金	914,445
売掛金	2,711,491	の ¹ 年内返済予定	525,432
製品	265,533	未払金	178,644
仕掛品	1,959,224	未払費用	258,199
原材料及び貯蔵品	1,064,763	未払法人税等	770,160
前払費用	184,582	前受金	2,151,587
繰延税金資産	992,252	前受収益	61,250
未収入金	135,574	預り金	20,431
関係会社短期貸付金	700,000	賞与引当金	284,374
その他	3,050	その他	174,418
貸倒引当金	△3,035		
固定資産	18,610,217	固定負債	2,788,186
有形固定資産	14,540,501	長期借入金	1,268,252
建物	693,760	長期未払金	673,690
構築物	323,190	退職給付引当金	1,156
機械及び装置	1,862,949	製品機能維持引当金	686,695
工具器具備品	62,335	長期前受収益	139,250
土地	5,547,601	その他	19,141
建設仮勘定	6,030,960		
その他	19,704	負債合計	12,099,002
無形固定資産	31,938	[純資産の部]	
ソフトウェア	30,414	株主資本	21,581,479
その他	1,523	資本金	5,844,318
		資本剰余金	7,004,636
		資本準備金	7,004,596
		その他資本剰余金	40
		利益剰余金	9,035,278
		利益準備金	265,767
		その他利益剰余金	8,769,511
		買換資産圧縮積立金	43,560
		別途積立金	6,300,000
		繰越利益剰余金	2,425,950
		自己株式	△302,754
投資その他の資産	4,037,777	評価・換算差額等	6,709
投資有価証券	626,074	その他有価証券評価差額金	6,709
関係会社株式	1,299,109		
出資金	28,211	新株予約権	187,915
長期前払費用	851,626		
投資不動産	342,759	純資産合計	21,776,105
繰延税金資産	197,645	負債純資産合計	33,875,107
役員保険積立金	644,390		
その他	47,959		
貸倒引当金	△0		
資産合計	33,875,107		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
製品売上高	12,404,260	
レンタル売上高	1,284,354	13,688,615
売 上 原 価		
製品売上原価	6,879,399	
レンタル売上原価	956,397	7,835,797
売 上 総 利 益		5,852,817
販売費及び一般管理費		3,336,042
営 業 利 益		2,516,774
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,608	
受 取 配 当 金	101,750	
不 動 産 賃 貸 料	38,853	
業 務 受 託 料	51,746	
為 替 差 益	44,363	
そ の 他	12,176	253,499
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,987	
株 式 交 付 費	28,995	
そ の 他	7,618	59,602
経 常 利 益		2,710,672
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	16,265	16,265
税引前当期純利益		2,694,406
法人税、住民税及び事業税	1,198,767	
法人税等調整額	△ 210,696	988,071
当 期 純 利 益		1,706,335

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,240,431	4,400,708	40	4,400,749	265,767	41,446	6,300,000	1,379,154	7,986,368
当期変動額									
新株の発行	2,603,887	2,603,887		2,603,887					
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加						2,113		△2,113	-
剰余金の配当								△657,424	△657,424
当期純利益								1,706,335	1,706,335
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,603,887	2,603,887	-	2,603,887	-	2,113	-	1,046,796	1,048,910
当期末残高	5,844,318	7,004,596	40	7,004,636	265,767	43,560	6,300,000	2,425,950	9,035,278

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△302,545	15,325,003	1,928	1,928	32,549	15,359,480
当期変動額						
新株の発行		5,207,775				5,207,775
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加		-				-
剰余金の配当		△657,424				△657,424
当期純利益		1,706,335				1,706,335
自己株式の取得	△208	△208				△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,781	4,781	155,366	160,148
当期変動額合計	△208	6,256,476	4,781	4,781	155,366	6,416,625
当期末残高	△302,754	21,581,479	6,709	6,709	187,915	21,776,105

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

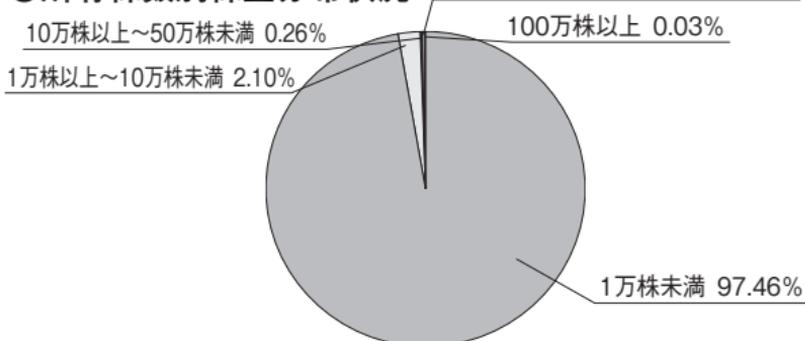
株式の状況 (平成27年8月31日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	49,800,000株
●発行済株式の総数	普通株式	25,349,528株
●株主数		6,137名
●大株主		

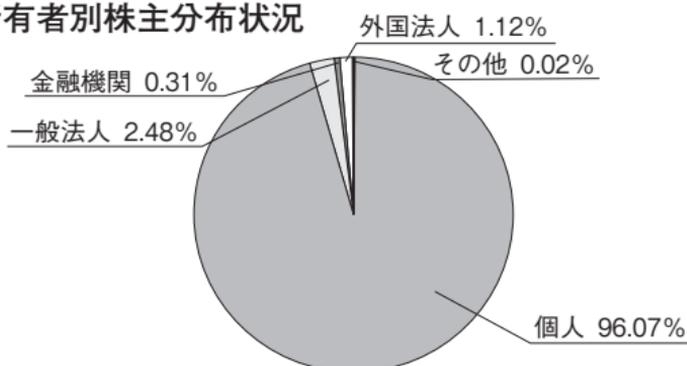
株主名	持株数	持株比率
有限会社北村興産	千株 6,001	% 24.33
北村精男	2,391	9.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	851	3.45
株式会社四国銀行	810	3.28
技研製作所従業員持株会	785	3.18
株式会社高知銀行	693	2.81
北村博美	649	2.63
北村知佐子	648	2.62
北村精章	646	2.61
技研共栄会	548	2.22

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を692,381株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

●所有株数別株主分布状況



●所有者別株主分布状況



会社の概要 (平成27年8月31日現在)

社名	株式会社 技研製作所
本店所在地	高知市布師田3948番地1
設立年月	昭和53年1月 (創業昭和42年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	5,844,318,840円
従業員数	331名

役員 (平成27年8月31日現在)

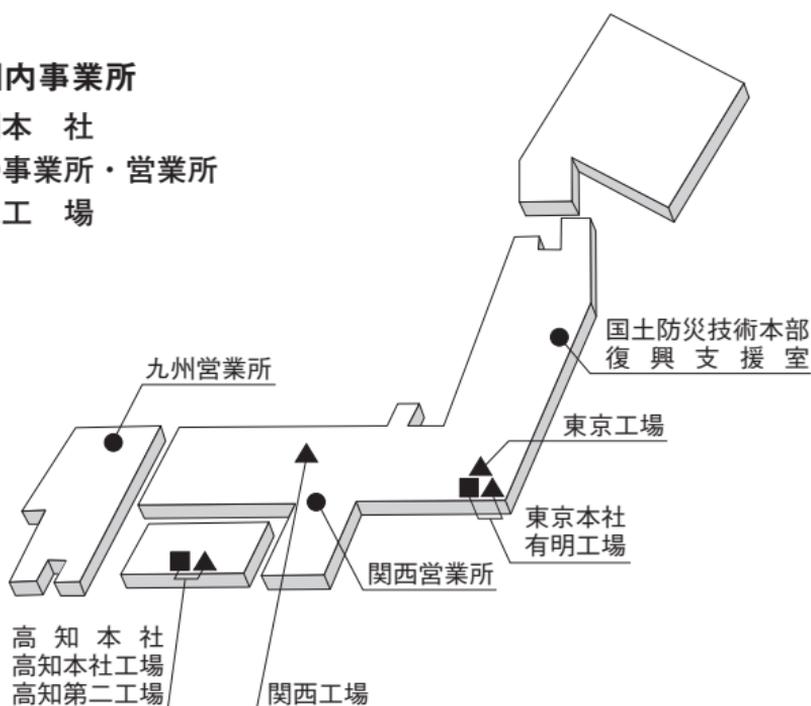
代表取締役社長	北村精男
専務取締役	南哲夫
常務取締役	森部慎之助
取締役	大平厚
常勤監査役	森國雄
監査役	松村勝喜
監査役	宮崎利博

事業所 (平成27年8月31日現在)

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明1丁目3番28号
国土防災技術本部 復興支援室	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
有明工場	東京都江東区有明1丁目3番28号
東京工場	東京都足立区入谷3丁目15番8号
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
ロンドン事務所	15 Manchester Mews, London W1U 2DX, UK
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 銀城中路168号 上海銀行大廈21楼

国内事業所

- 本社
- 事業所・営業所
- ▲工場



株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 8月31日
	期末配当金 8月31日
	中間配当金 2月末日
公告方法	電子公告 当社ウェブサイト (http://www.giken.com)にて掲載 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

 株式会社 技研製作所